

トヨ子&としやの 市政報告

2015年
10月
第3号

発行者：日本共産党大垣市議団
発行日：2015年10月1日
連絡先：大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572



笹田トヨ子 文教厚生委
子育て支援日本一対策委員長
Eメール sanba1@sasada-toyoko.jp

中田としや 企画総務委
Eメール nakatatoshiya015@gmail.com



養老鉄道事業の今後について 近鉄、活性化協議会に回答

赤字で悩む養老鉄道の「公有民営」化を求めている近鉄。関係市町の住民は存続を強く要望していますが、近鉄の要望にそのまま従っては、自治体に多額の補助金が重くのしかかることも、現状では避けられません。

沿線の各市町で構成する養老鉄道活性化協議会は、第二種鉄道事業の経営方針や第三種鉄道事業者

の事業計画案について要望書を出していましたが、その回答があったことが9月議会で明らかになりました。

狭義の「公有民営」にはこだわらない

近鉄からは狭義の「公有民営」にはこだわらないとの回答があり、再構築事業のスキームを精査する

ことになり、考えられる再構築事業のスキーム例は別表のAからGのとおりです。

近鉄「公有民営」の収支試算を提示

近鉄(株)は9月18日に公有民営方式による収支試算を提示しました。

収入は、毎年運賃収入が2.5%減と想定し、定期券の割引率を樽見鉄道と同率の通勤3割引、通学6割引に改定。

費用は、60才以上の再雇用やプロパー社員の増員などで人件費を抑制し、車両更新時期を60年から70年に延長でコスト削減を見込み、公有民営方式に移行した場合、国や県の補助金を含め、試算結果は、平成29年から38年まで平均すると年間6億7800万円の沿線市町負担額となる見通しです。(均等負担は1市町9700万円)

なお、施設を所有した後の廃線時撤去費用の試算も出され、施設

国民の立場で真実を伝え続ける
しんぶん赤旗をお読みください。
日刊紙...3497円 日曜版...823円

等撤去費用(全区間)は約47億円で、牧田川橋梁の撤去費用は約58億円で、合計が約105億円となっています。

存続のためあらゆることに挑戦を…共産党西濃議員団提案

共産党西濃議員団は、養老鉄道養老線の存続問題に関して、以下の点で国や県及び近鉄に要望して行きます。

養老鉄道は西濃地域のインフラであり、福祉・教育・経済等に大きく影響するなくてはならない地

域の足です。国・県は養老鉄道の存続のため、政策的・財政的にもあらゆる対策を取るべきです。また、近鉄は長年鉄道事業に携わり、西濃地域の公共交通の役割を果たしてきたが、「公有民営」で鉄道事業から撤退するのであれば、鉄道施設の用地は第三種鉄道事業者は無償譲渡するべきです。

そして存続のためには、利用促進運動や社会実験など住民参加のもとあらゆることに挑戦していくことが大切だと思います。

トヨ子&としやの9月活動日誌

笹田トヨ子

- 1日 岐阜障害者職業センター訪問
- 5日 大垣市民病院 竣工式
市民創作劇「晴れた空」鑑賞
- 6日 養老鉄道集会参加
- 7日 9月議会 本会議(第1日)
- 11日 戦争法本気で止める西濃アクション
- 12日 興文地区敬老会
- 13日 共産党大垣駅前街頭演説会
- 14日 一般質問
- 18日 戦争法案反対 総決起集会
- 25日 西濃社会保障推進協議会
- 29日 西濃議員団会議
養老鉄道勉強会
- 30日 和歌山電鉄貴志川線視察

中田としや

- 3日 戦争法案を語る集い
- 4日 所得税法56条問題勉強会
- 5日 戦後70年特別企画市民劇鑑賞
- 6日 全国まちづくりカレッジ@大垣
- 7日 9月議会 本会議(第1日)
- 11日 アベノミクスの是非を問う勉強会
- 12日 朝日大学市民公開講座
- 15日 公営住宅生活相談
- 19日 生存権アクション岐阜勉強会
- 20日 ツール・ド・にしみの参加
- 26日 後援会員訪問
- 29日 西濃議員団会議
養老鉄道勉強会
- 30日 和歌山電鉄貴志川線視察

公有民営方式		
第二種鉄道事業者 <運行>	第三種鉄道事業者 <鉄道施設保有>	土地保有者
A 養老鉄道(株)	岐阜県・三重県	近畿日本鉄道(株)
B 養老鉄道(株)	沿線7市町ごと	近畿日本鉄道(株)
C 養老鉄道(株)	一部事務組合/広域連合	近畿日本鉄道(株)
上下分離方式		
第二種鉄道事業者 <運行>	第三種鉄道事業者 <鉄道施設保有>	土地保有者
D 養老鉄道(株)	新設第3セクター/一般社団法人	近畿日本鉄道(株)
E 新 養老鉄道(株) *自治体一部出資	新設第3セクター/一般社団法人	近畿日本鉄道(株)
事業譲渡方式		
第一種鉄道事業者<運行及び鉄道施設保有>	土地保有者	
F 養老鉄道(株)	近畿日本鉄道(株)	
G 新 養老鉄道(株) *自治体一部出資	近畿日本鉄道(株)	

安保法制廃止への国民の声やまず 安倍政権退陣に向け、 野党の結束を固める段階へ

中田としや市議、安保法への市長の姿勢ただす

9月議会で、中田としや市議は、戦後70年特別企画の市民創作劇「青い空」を観賞した小川市長の感想を問いつつ、戦後70年への所見と採決が迫って緊迫した安保法案に対する市長の姿勢をただしました。

大垣空襲も描きながら激動の戦前戦後を町の人々に支えられて生き抜く家族を描いた市民創作劇「青い空」。市長は「あらためて平和の尊さ命の大切さを痛感したところ」だとしながらも、安全保障関連法案については「現在審議中であり、経過を見守りたい」

と述べるに留まりました。

市議会建設環境委員会、「安保法廃案をもとめる請願」を否決

6月議会で新婦人の会が提出した「安全保障法制法案に関する意見書採択を求める請願書」は市議会建設環境委員会で否決されましたが、国会での法案審議が進むなかで廃案を求める国民の声はいつそう高まりました。

こうしたなか、年金者組合西濃支部は9月議会に「安全保障関連法案の廃案を求める請願」を笹田トヨ子・中田としや両市議を紹介議員として提出しました。

9月19日未明、夜を徹して国会の外での抗議行動が続く中で法案

は強行採決されましたが、多くの国民は廃案への決意をいっそう強めています。

しかし、建設環境委員会は、自民クラブ岩井委員の「(廃止請願に)反対します」の一言のみで、市民ネット長谷川議員が「憲法違反であり、多くの方が反対の声を上げている」と述べましたが、ほとんど審議がないままに賛成少数で請願は否決しました。

共産党、戦争法廃止、民主主義・立憲主義回復のための国民連合政府を呼びかけ

安全保障関連法案の強行採決を受け、共産党は、すぐさま「国民連合政府」の実現を呼びかけました。

戦争法を確実に廃止するには、国会で多数を占めて決議するとともに、集団自衛権行使を容認した閣議決定を政府の手で撤回する必要があります。

そのために共産党は、

戦争法廃止・安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させる。

戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくる。

「国民連合政府」で一致する野党が国政選挙で選挙協力することを呼びかけています。

共産党から積極的に思い切った選挙協力に踏み込んだことに驚き

ながら、野党の各党は真剣に検討する姿勢を見せています。

共産党の呼びかけに、「政党」だけでなく、「団体・個人」が含まれています。他国での戦争をし

ない、民主主義・立憲主義を回復する政府をつくれという国民の声で、野党間の政策の違いを超えて新しい政府を実現させようではありませんか。

大垣市議会、本会議一般質問をTV放映実施へ

25日、議長から「大垣市議会本会議の中継について(案)」が提案されました。その概要は、
1. 中継内容...本会議での一般質問
2. 中継方法...大垣ケーブルテレビによる録画放映
3. 開始時期...平成28年3月から収録、放映(12月議会においてテスト収録)

4. 放送日...一般質問終了後の最初の土日曜日
5. 費用...大垣ケーブルテレビの自主放送番組のため無料等々。
議会運営委員会は、大筋のところで合意をし、細部については各会派持ち帰り検討し、12月議会で協議することになりました。

下水道使用料の改定(案)について (建設環境委員会報告)

下水道使用料は3年ごとに算定しており、このたび、平成28年度から30年度までの使用料改定案が出されました。

改定概要は、下水道使用料収入が伸び悩み、他方で施設の老朽化や耐震化による修繕費用が増加傾向で、使用料の値上げ等を提案しています。12月議会で条例改正を上提する予定です。

公共下水道事業の使用料単価を改定率9.8%にし、特定環境保全公共下水道や農業集落排水事業も改定率9.8%にするもの。また井戸水使用家庭の「認定水量」も見直すとのこと。例えば、下水道の基本使用料は現行「1000円」から「1098円」へ、井戸水使用の1人家庭の「認定水量」は「12m³」から「10m³」へ改定されます。



日本共産党演説会
時...11月29日(日)午後2時
所...岐阜市文化センター大ホール
大垣から貸し切りバスを運行します。バスルートで近くの乗車地を選んで乗車してください。